

# 人間と自然の関係そのものをどう考えるか

～「グリーンランド公開書簡」と「ジャポニスム3」に見る「希望」の光～

地球環境学者 古屋 力

「私たちの土地と共同体は、大国のチェス盤の駒ではない。」

(Malene Vahl Rasmussen Mayor of Kommune Kujalleq, Greenland)

「希望をつくり出さなければならない。希望というのは、自分で定める目的を、実現可能なものとしてとらえる仕方だ。」

(Jean-Paul Charles Aymard Sartre)

## 1. 人間と自然の関係そのものをどう考えるか

人間同士の関係性は、お金だけではないことは、誰しも異論はなかろう。人と自然の関係も同様である。「人と自然の関係」そのものをどう考えるかは、極めて重要な根源的な問いである。

先日、鎌倉から本郷に出向き、定例の東京大学での研究会の「論文読み」に参加した。今年度最後の研究会であった。今回のテーマは、「IPBESの価値に関する評価報告書」であった。IPBES（イプベス）とは、生物多様性と生態系サービスに関する科学と政策の架け橋となる2012年設立の政府間組織である<sup>2</sup>。約150の加盟国が参加し、最新の科学的知見（アセスメント）に基づき政策提言を行う「生物多様性版 IPCC」とも呼ばれる組織である。今回の論文は、nature への寄稿論文 Unai Pascual et al. (2023) “Diverse values of nature for sustainability”（持続可能性のための自然の多様な価値）であった<sup>3</sup>。事前に各自読んできたこの論文について自由闊達に意見交換した。

議論は多岐に及んだ。自然の価値は「計算」だけでは決められない。人と自然の関係そのものをどう考えるかが、持続可能性を左右する。権力の不均衡が問題。周辺化した人々の価値観を権力に対してどう守るか。倫理的な合意形成が課題。生物多様性は気候変動よりも自然保護に対して厳しく、価値の問題に不可分で、脱成長まで至る議論がある。基準の多重性。文脈依存性。自然資本の価値評価手法が難しい。国によって価値が違う。正義の評価。欧米主流的な視座からではないアジア的な価値観も重要等々。気候危機問題以上に複雑かつ難解でやっかいな生物多様性と生態系サービスに関する多岐な視点からの議論が面白く、大いに勉強になった。

---

<sup>1</sup> 東京大学 未来ビジョン研究センター 客員研究員。東洋学園大学グローバル・コミュニケーション学部 元教授（気候変動・地球環境専攻）。国際通貨研究所 元シニアエコノミスト（国際金融・国際通貨専攻）。本稿記載内容は、すべて現時点の公開情報に基づくものであり、その見解は、所属組織を代表するものではなく、古屋力個人の意見である。

<sup>2</sup> IPBES (Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services) は「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」で、科学的知見に基づいて生物多様性の保全と持続可能な利用を目指す国際機関である。いまから14年前の2012年に設立、150以上の国が参加している。「生物多様性版のIPCC」とも呼ばれ、報告書を通じて各国の環境政策に影響を与えている。一般には「イプベス」と呼ばれている。目的は、生物多様性と生態系サービスに関する科学と政策の橋渡しを強化することであり、主な活動は、科学的評価報告書の作成、能力養成、知見生成、政策立案支援である。設立の背景は、気候変動(IPCC)と同様に、生物多様性についても信頼性の高い情報に基づいて国際的・国家的な政策形成を推進する必要性から2012年に設立された経緯がある。<https://www.ipbes.net/about>

<sup>3</sup> 「持続可能性のための自然の多様な価値 (Diverse values of nature for sustainability)」著者；パスカル他 (Unai Pascual et al.)  
<https://www.nature.com/articles/s41586-023-06406-9>

気候危機問題解決のための IPCC と、生物多様性問題解決のための IPBES との根本的な違いは、前者がグローバルな普遍性を前提に数値化された全球的な目標設定の下で統一行動がとりやすいのに対して、後者は地域固有の特性があり状況も政策もまさに多様性がある点にある。しかも、前者は物を言える人間が相手であるが、後者の究極の被害者は言語化出来ない生物である。IPCC 以上に、生物多様性問題解決のための IPBES がやっかいで難しい理由もここにある。

生物多様性問題解決のための IPBES の政策判断で使われる価値を「数値・指標・お金」に置き換えたものをどう定めるかの問いは、古くて新しい課題であり、なかなか悩ましい。生物多様性危機を本気で解決するには、「自然をお金で見る考え方」だけを改め、人々が自然を大切にすると多様な価値を、政治や経済の意思決定に組み込む必要がある。自然を「安売り」する社会から、自然と共に生きる社会へ。それが持続可能な未来への前提条件である。

「人間のためのもの」と見るか、「自然そのものが大切」と見るか、「正義」「責任」「調和」「思いやり」などの道徳的な価値をどのように大切にするかは、本来最重要な「鍵」であるはずである。その肝心要の流儀が、いまや致命的に欠落してしまっている。特に欠けてしまっているのは、「正義」「責任」「調和」「思いやり」などの道徳的な価値が内包された「地域や先住民の価値」を意思決定にきちんと取りこむことである。

グローバルな射程で議論される IPBES や IPCC 等の国際会議では、ともすると地域や先住民の価値がないがしろにされ、無視・軽視されがちである。実は、言語化する手段をもたない自然の動植物等の生物たちの「本音」と「本質」を一番身近で深く正確に理解し、かつ「宗教」や「習慣」や「文化」の形で翻訳してきたのが先住民たちであり、彼らの価値観から、多くの学びがあるはずである。しかし、欧米主流の英語に言語化された学会や国際会議のテーブルに、それでなくても謙虚で話下手なそして論理的な言語化が元来上手ではない先住民たちの「真の声」が届かず、ともすると先進諸国主導の経済優先の視座からの大上段に構えた「上から目線」の議論に反映されてこなかった残念な歴史がある。そこには独善傲慢不遜な先進国の「不作為の罪」がある。

いままでなかなか明確な答えが出なくて先送りしてきた「人間と自然の関係そのものをどう考えるか」という極めて本質的な「問い」にいよいよ人類は答えねばならない待ったなしの状況にいる。

最も根源的で大事な「人間と自然の関係そのものをどう考えるか」という「問い」に対して向き合う時、論理的な言語化が元来上手ではない先住民たちの「真の声」に真摯に耳を傾け、耳をすませて丁寧に IPBES や IPCC 等の政策決定に反映させることが必須肝要なのである。

なぜなら、従来の欧米中心の先進諸国主導の経済優先の視座からの大上段に構えた「上から目線」の議論が限界に直面しているからである。さらに思い切った言い方をあえて使うなら、もはや、西洋的思考は限界に直面しており、事実上破綻してしまっているのである。今後、いくら、その思考の延長で議論を続けていっても、もはや埒が明かない段階まで、人類はいたってしまっているのである。いまこそ、人類は、西洋的思考から卒業し、まったく異次元の思考にワープする時期に来ているのである。もはや待ったなしである。

## 2. グリーンランドの自治体市長からトランプ大統領宛に出された公開書簡

こうした中、先日、グリーンランドの自治体市長からトランプ大統領宛に公開書簡が提出された。

書簡は「Open Letter to the President of the United States and His Administration (by Malene Vahl Rasmussen Mayor – Kommune Kujalleq – Greenland)」であった。

これは、「グリーンランドの地下資源は世界政治の戦利品ではない」と毅然と明言した、非常にした画期的な政治宣言であった。

このグリーンランド公開書簡は、本稿の主題たる「人間と自然の関係そのものをどう考えるか」という「問い」に対し有益な含意に満ちた証左になるものだと考える。なぜなら、この書簡は「資源は力で奪えるものではなく、民主主義・法・尊重の上にものみ共有されうる」という、先住的自治・環境正義・小国主権の原則を、超大国に真正面から突きつけた天下一品の声明であるからである。

いまこそ、世界中の地球環境学者や政策立案者 (policy maker) は、謙虚に、このメッセージの本意に向きあい、虚心坦懐に、学ぶべきだと考える。

書簡は、以下のように、毅然と名言している。誠に天晴れである。

「グリーンランドの地下資源は、政治的圧力、見下した言辞、敬意の欠如によって売り渡されるものではありません。断じて、です。」

「私たちの土地と共同体は、大国のチェス盤の駒ではありません。」

「グリーンランドには、北欧でも最も厳格で責任ある鉱物資源法制があります。誰が操業しようと、どれほど強大な国家であろうと、例外なく全面的に適用されます。交渉の対象ではありません。」

「グリーンランドの土地と資源に対する最終的な権限は、グリーンランドの人々にあります。」

「あなた方の政権に今もっとも欠けているのは「敬意」です。民主主義への敬意、法への敬意、同盟国への敬意、そして私たちの人々への敬意です。」

なんと、毅然としていて、すがすがしい、正鵠を射たメッセージではなかろうか。

実は、この宣言の背景にはグリーンランド固有の「鉱物資源法 (Mineral Resources Act)」<sup>4</sup>がある。

---

<sup>4</sup> グリーンランドの「鉱物資源法制 (Mineral Resources Act)」の主な特徴は以下の通りである。

1. 厳格な環境・社会規制；環境影響評価 (EIA) の義務化

採掘ライセンスの取得には、極めて厳しい EIA の提出と承認が必須。環境・社会持続可能性評価 (SSA)：鉱業活動が周辺環境だけでなく、地域社会 (イヌイットの伝統的生活など) に及ぼす影響も厳格に評価される。有害物質の規制 (ウラン禁止法)：2021 年、ウランを 100ppm 以上含有する鉱床の採掘を禁止する法律が可決されました。これにより、ウランとレアアースが混合する鉱山プロジェクト (例：クヴァネフェルド鉱山) の稼働が停止された。

グリーンランドは、世界最大級のレアアースや重要鉱物（バッテリー材料など）の鉱床を有しているが、その開発においては「鉱物資源法（Mineral Resources Act）」に基づき、世界的に見ても非常に厳格で責任ある（サステナブルな）法規制を適用している。これはトランプとて蹂躪できない。

いまや、世界中で「力の政治」が跋扈しているが、まさきここうした強大な国家権力の犠牲になるのが、生物多様性である。生物は無言で言語化できない。それを、いままで、多くの先住民が、生きとし生きるものの代弁者として「文化」「習慣」「宗教」の形に翻訳して、不可侵な「伝統」として長年細々と守り続けてきた。

これをいまや列強大国が、レアアース資源奪取や地経学的な自己利益から、圧倒的な経済力や一種の暴力装置をも威嚇につかって事実上の「植民地化」しようとしている。国家主権を蹂躪し、同時に生物多様性等環境破壊しようとしている。これは看過できない愚行であり、もってのほかである。

その典型的な証左がトランプ大統領のグリーンランド支配に向けた下劣で露骨な言動である。

これに正々堂々と対抗したのが、上掲のグリーンランドの自治体市長からトランプ大統領宛に出された実にまっとうな公開書簡である。

この国家の矜持と人間の尊厳をかけた果敢な抵抗の証に大いに拍手喝采したい。

その公開書簡の歴史的意義と重要性は、以下の7点に論点整理できる。

#### <グリーンランド公開書簡の歴史的意義と重要性>

##### 1. 「資源は売り物ではない」という主権宣言であること

この公開書簡の核心は、次の一文「Greenland's subsoil is not for sale through political pressure... Not a single gram.（グリーンランドの地下資源は政治的圧力によって売られるものではない）」にある。これは単なる感情的反発ではない。「資源主権（resource sovereignty）」の明確な宣言である。この公開書簡は、「資源の所有主体は国家・住民である」「大国の政治的圧力は認めない」「法律と民主主義が最上位にある」つまり「資源＝市場商品」ではなく、「資源＝民主的主権」と

---

##### 2. 「責任ある」持続可能な開発の追求

ベストプラクティス重視＝国際的に認められたベストプラクティスに準拠した操業が求められる。社会貢献＝企業には、地元住民の雇用促進や、地域社会への還元（利益の一部を地元へ還元する義務など）が求められる。廃棄物・閉山対策：汚染物質の除去、鉱山閉鎖後の原状回復に関する責任が、採掘企業に厳格に課される。

##### 3. 自治政府による管理と「ワン・ドア」システム独自の主権

グリーンランドは2009年の自治権拡大により独自の鉱物資源法を制定・運用し地元の資源を管理している。ワン・ドア・システム＝申請から認可、監督を一元化して担当する部門（Mineral Licence and Safety Authority: MLSA）が設置されており、透明性と手続きの円滑化を図っている。

##### 4. 責任ある企業の選別

デューディリジェンス＝資源開発企業の財務状況や、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取組が審査される。不適格と見なされた企業は、ライセンスが取り消されることもある。

##### 5. 鉱物資源戦略（2025-2029）

最新の戦略では、責任ある鉱物開発を通じて持続可能な社会発展を目指し、特に再生可能エネルギー（水力発電）を活用した環境負荷の少ない採掘を促進している。

いう原則を国際政治に突きつけているのである。

## 2. 小規模自治体が「大国の地政学」に線を引いたこと

この公開書簡の特徴は、国家ではなく自治体レベルの政治家が発した点にある。普通なら外交 → 国家政府、地政学 → 国家安全保障であるが、この書簡では、「Our land and our communities are not pieces on a great-power chessboard」（私たちの土地と社会は大国のチェス盤の駒ではない）と述べた。これは非常に重要で、グローバル資源政治に対する地方民主主義の宣言なのである。言い換えると、「地政学より住民」というまっとうな立場である。

## 3. 「新しい 21 世紀型脱植民地主義」の象徴であること

グリーンランドはデンマーク王国の自治領であると同時に、イヌイット主体社会であり、植民地経験を持つ地域でもある。近年は文化復興も進み、イヌイット文化の再評価、自立志向、若い世代の民族アイデンティティ強化が起きている。その文脈でこの書簡は「新しい 21 世紀型の脱植民地主義」の典型例であるとも言えよう。従来の脱植民地主義が「欧州帝国 vs 植民地」の構図であったのに対して、「新しい 21 世紀型の脱植民地主義」は、「資源・安全保障を巡る大国 vs 小国」構図である。

## 4. 北極圏地政学の転換点であること

グリーンランドは現在、レアアース、戦略鉱物、北極航路、気候研究、米軍基地等で多元的に超重要地域になっている。特に、EV、半導体、軍事、再生エネルギーに必要な鉱物が集中している特性がある。つまりこの書簡は、「資源ナショナリズム vs 大国競争」という新しい時代の衝突点を象徴している。

## 5. 「国際法と言葉」で帝國的圧力に対抗したこと

この公開書簡の特異な点は、非常に冷静で法的な言語にある。感情ではなく、法律、民主主義、信頼、責任を使っているのが特徴である。たとえば、「Jobs and promises... can never be used as currency to bypass the law. (雇用や収益の約束で法律を迂回することはできない)」つまり、経済利益で主権を買うことはできないという非常に冷静で法的な宣言をしているのである。

## 6. 「小さな声が世界政治に届いた」象徴性があること

この公開書簡のもつ重要な意義点は、「小さな声が世界政治に届いた」という象徴性にある。この書簡は、「地方首長 → 世界の大国」という構図である。歴史的に似た文書は、「植民地独立宣言」「先住民権利宣言」「環境正義運動」などにもある。政治的象徴としては、小国外交、先住民政治、気候資源政治が交差している文書でもある。

## 7. 最後の「砦」になる「鍵」となること

この公開書簡の歴史的意義は、大国中心の「力による政治」に対抗して、多くの言語化が苦手な先住民族の意思を形にした自然観、倫理観を形にした「鉱物資源法 (Mineral Resources Act)」のような社会規範を支える最後の「砦」になっている点にある。そこに希望と可能性がある。

### 3. 西洋的思考の限界と「ジャポニズム3」の含意

グリーンランド公開書簡が示唆していることでもあるが、現下の「トランプ2.0」に象徴されるような西洋的な思考や方法論が、もはや限界に直面していることは自明である。

いまや、深い思索や自省、知性的な議論や冷静な熟議が、ことごとく煙たがれ、知性や良識や品格が衰退してしまったミゼラブルな寒々しい風景が広がっている。包摂や調和や寛容が否定され、不条理な戦争を制御できず、無辜の市民が命を落とし、一方的な侵略と言うあってはならない不正義が放置容認され、いつまでたっても貧困や格差を根絶できず、「法の支配」が破綻し、「力の支配」が跋扈し、「自分さえよければ」「自国さえよければ」という無見識な「非常識」が定常化しつつある世界状況は、筆舌に尽くしがたいほどに醜悪な断末魔にすら見える。

もはや、相手の立場や価値観を respect し、理解し、より良い関係を構築してゆこうとする、かつては常識であったはずの当たり前の常識や作法すら廃れてしまっている。相手の意見を聴かずに、一方的に言いたいことだけを大声でまくしたてるおよそ知的とは言い難い殺伐とした風景が常態化してしまっている。

気候危機をはじめとした地球環境問題を〈思考しえぬもの (unthinkable) 〉とし、最も深刻かつ醜悪な形で悪化させているのが西洋的な思考に依拠してきた「政治」である。その「政治」が「大いなる錯乱 (Great Derangement)」の渦中にある。「正気」を失い「理性」と「知性」を放棄している。そして「政治」が機能不全に陥り、ついにミゼラブルな限界点まで来てしまっている。

かくして西洋的な思考に依拠して構築されてきた民主主義や国際秩序のほころびが続々と露呈しつつある。世界秩序の地平線の向こうが霞んでしまい、不気味な暗雲が起ち込めてきている。その先が見通せない。そして、人類は、路頭に彷徨いつつある。もはや、いままで世界的な価値の基軸の位置に君臨してきた西洋的思考の限界が露呈してしまっているのである。

それでは、人類に、「明るい未来」の可能性はないのであろうか。

もはや、人類に、「希望」は、ないのであろうか。「絶望」しかないのであろうか。

いや、「絶望」は、早計である。「希望」は、ある。

では、「希望」は、どこにあるのであろうか。

「希望」は、西洋的思考の外にある。「希望」は、アジア的思考の中にある。

西洋の哲学や宗教における伝統的な考え方の特徴として「特定の (specific)」思考がある。物事を環境から切り離して分析する姿勢である。そして、白か黒か、敵か味方か。二元論的にロジカルに

判別する思考習慣がある。その長所もあったが、いまや弊害が深刻な状況にまで顕在化している。方や、アジアにおける宗教や哲学では伝統的に、相互依存性や関係性を重視する「包括的(holistic)」な思考が根本にあった。物事は複数の力が働く場のなかで起きると信じている。一見正反対のように見える「陰」と「陽」という概念において、その是非を問い甲乙を判別・選択するのではなく、その共存を前提に相互依存関係の中にこそ「最適解」を認めることが重視されている。

ここに「希望」がある。「希望」は、このアジア的思考の中にある。

日本人や中国人等アジア人は大きなものから小さいものへと考えるが、西洋人は小さなものから大きなものへと考える。

そのアジア的な「包括的」な思考を典型的に示す卑近な証左が、「住所」と「名前」と「日付」の表記方法である。住所を書く時、日本人等のアジア人は、一般に、国名、都市名、地区名、番地の順に書くが、西洋人はその逆に書く。名前も同じで、アジア人は名字を先に書くが、西洋人は反対である。日付も、アジアでは年、月、日の順であるが、西洋人は反対である。

とりわけ「日本的思考」が示唆に富んでいて面白い。「人間と自然の関係そのものをどう考えるか」という「問い」に対し有益な含意に満ちた証左でもある前述の大国による「力の政治」に毅然と対峙した「グリーンランド公開書簡」の思想にも通底する示唆に富む魅力と力強さが、そこにはある。

ここで、日本文化に西洋と異なる思想が多く含まれている点について、先行研究を参考に論点整理しておきたい。そのポイントは、以下の4点である。

<日本文化に固有な西洋と異なる思想>

#### ① 人間と自然の共生

神道や日本文化では自然は神的存在である。その象徴的な「八百万の神」「里山思想」等の自然観は、自然を主体として認識する文明である。

#### ② 不完全性の美

日本文化には、「侘び」「寂び」がある。「花は野にあるように」や「利休七則」<sup>5</sup>に象徴されるように、自然体で余計なものを省いた「無常」を感じる美を追求した千利休の考えかたは、「不完全性の価値」を認める思想である。完全性・合理性を追求する西洋とは、まったく対極にある。

#### ③ 無常の世界観

日本文化の根底には、「無常」がある。この思想は、「変化を前提とする文明」である。

#### ④ 調和の価値

日本文化は対立より調和を重視する。これは「環境倫理」「持続可能社会」に適した思想である。

---

<sup>5</sup> 「利休七則(りきゅうしちそく)」ちは、茶の湯の本質を説いた教えである。単なる作法ではなく、生活態度そのもの。「花は野にあるように」はその代表で、自然のありのままの姿を茶室で表現することである。利休は、派手な中国陶器(唐物)ではなく、素朴な国産の道具を好み、不完全さ(侘び)を美とした「侘び茶(わびちゃ)」を唱え、二畳台目の茶室。最小限の空間で、極限の美と静寂を表現した「待庵(たいあん)」を考案した。

もはや、線形の二元論に依拠した西洋的な思考に依拠した政策論争を何度繰り返しても、限られた地球資源制約の下、ゼロサムのパイの分捕り合戦に終始するだけで、直面している紛争問題や格差問題や気候危機問題は何ら解決しないであろう<sup>6</sup>。

いま人類にとって必要なことは、現下の資本主義システムそのものの根本原理の抜本的見直しであり、「物質的豊かさ」を追い求めて「集中・大規模・効率・高速」を追求し続けてきた西洋的な思考自体からの抜本的脱却である。この脱却なくして、このままでは、戦争も続くし、格差問題も気候危機問題もなくなる。ウクライナもガザもイランも、いつまでたっても、まったく解決しないであろう。このままでは、人類は奈落の底に落ちてゆくであろう。

いま、最優先で着手すべき喫緊の課題は、「包摂と調和」を前提としたアジア的な「分散・小規模・ゆとり・ゆっくり」を大切にする持続可能な経済社会システムに潔くパラダイムシフトすることである。これからは、欧米的思考から卒業し、全く新しい「アジア的な異次元モデル」への移行が必須不可欠であり必至であろう。

未来志向的なモデルを模索する中で注目すべき日本を含むアジア的な「包括的」な思考の象徴として注目すべきものがある。これが、いまや新たな文化ルネサンスとして最近話題に出ている「ジャポニスム (Japonisme)」である<sup>7</sup>。

とりわけ、いまや、「ジャポニスム」の第3世代とも呼ばれている「ジャポニスム 3 (Japonisme3)」が、エコロジーと平和に焦点を当てる21世紀において、非常に多様な文化要素を包含している日本固有の価値観として、欧米発ではない日本発の「第三の波」として、ますます重要性を増しており、世界的な関心を集めている。この「ジャポニスム 3」とは、非常に多様な文化要素を包含している日本独特の「文化」「価値観」「世界観」そのものである。その典型が、スタジオジブリ作品を含むアニメやマンガ、文学、映画といった文化コンテンツ、そして、寿司等に代表される日本食文化である。これらに共通しているのは、人にも環境に優しい「文化」「価値観」「世界観」である。いまのSDGsを先取りした文化とも言えよう。「トランプ 2.0」に象徴されるような西洋的な「力の政治」

---

<sup>6</sup> 西洋近代の前提は、「自然は支配対象」「人間中心主義」「無限成長」「合理主義」「個人主義」等の思想体系であるが、「気候危機」「生物多様性崩壊」「社会格差」「精神的空洞」を生み出したと批判されている。(備忘) Amitav Ghosh (2016) “The Great Derangement ; Climate Change and the Unthinkable”

<sup>7</sup> そもそも「ジャポニスム (Japonisme)」という言葉は、一般的には「日本趣味」という意味で使われてきていたが、実は、それには深く長い歴史がある。大きく、19世紀後半から今日に至るまで3段階に及ぶ「ジャポニスム」の変遷がある。そして、そのすべてが、それぞれの時代に、日本発の形で、全世界に圧倒的な影響を与えてきた経緯がある。まず「ジャポニスム 1」は、日本文化の最初の波であった。19世紀後半のヨーロッパに革新的影響を与えた浮世絵版画等の日本美術に象徴されている。19世紀中頃の万国博覧会（国際博覧会）への浮世絵、琳派、工芸品などの日本美術品の出品をきっかけに、その影響力は衝撃的に大きかった。特に、西洋の画家を初めとした芸術家に多大な影響を与え、ゴッホによる「名所江戸百景」の模写や、クロード・モネの「ラ・ジャポネーズ」、ドガを初めとした画家の色彩感覚にも影響を与えた。これが、ヨーロッパの芸術家や知識人の間で日本の美意識への関心が高まるきっかけとなった。「ジャポニスム 2」は、戦後復興からグローバルイノベーションへの転換期の象徴で、第二次世界大戦後の数十年間に現れた日本製の家電製品から自動車まで幅広い分野でのイノベーションであった。ソニー、トヨタ、ホンダといった象徴的なブランドは信頼性と創造的なエンジニアリングの代名詞となり、戦前の日本製品に対する認識から印象的な変化を遂げた。この時期、日本は廃墟から立ち直り、技術的卓越性と緻密な職人技で知られる国へと生まれ変わった。西洋の日本文化に対する見方は、「ジャポニスム 2」により大きく変わった。日本が世界に向けた示した効率性とスタイルを融合させ国際的なアイデアを取り入れながらも日本独特の感性を保持した機能的かつ洗練されたデザインの進化する哲学は、世界に対し強烈なインパクトを与えた。

の思考や方法論とは一線を画している、まったく異次元の価値観がそこにはある。

しかし誤解してはならないのは、「ジャポニスム 3」の本質は、寿司やアニメそのものではない、その根底の「文化」「価値観」「世界観」であるということである。その背景には、日本がさまざまな文化の受け皿となってきた特異性がある。

日本はユーラシア大陸の下の受け皿のようで、何千年もの間に流れ落ちてきた様々な文化の滴を受け止める絶好の位置にあった。未来を見据えてこの文化的同化を特に日本的なものにしてきた。資源の限られた島国という国の性格によって形作られてきた日本独特の「文化」「価値観」「世界観」は、「分散・小規模・ゆとり・ゆっくり」を大切にす持続可能な経済社会システムそのものであり、これが、保全を重んじ、人々と自然の恵みに感謝し、礼儀の心を保持する文化を育み、対立や分断や争いを避け、融和を貴び、調和を大切にする日本固有の文化を育んできた。その日本固有の文化は「新しい 21 世紀型の脱植民地主義」にも通底している。「ジャポニスム 3」が、全く新しい異次元モデルへの移行を誘う「羅針盤」の役割を果たす理由がそこにある。

日本列島の地理的な立地の特異性ゆえに、台風や津波、地震等の多くの甚大な自然災害が常態化し、少子高齢化が加速し、資源の限られた課題先進国の「日本」は、まさに世界の「縮図」であり「近未来図」でもある。

それゆえに、「ジャポニスム 3」が、エコロジーと平和に焦点を当てる 21 世紀において、いまや崩れようとしている世界秩序の地平線の向こうに見えてくるであろう、まったく新しい風景の「原画」のための未来志向的な「モデル」を提供できるのではないかと、ひそかに期待している。

日本文化の中にある「自然と共生する文明思想」を「人類文明の新しい選択肢」として提示することの重要性は、当事者の我々日本人が自覚している以上に、大きいと考えている。

いまや、現代文明は「地球環境の限界」「経済成長モデルの限界」「思想・価値観の限界」という 3 つの限界に直面している。気候変動・生態系崩壊、格差拡大、社会分断、精神的空洞、現在の人類文明がいくつかの「構造的限界 (civilizational limits)」に直面し、「人間中心主義」「直線的進歩史観」「自然支配」の前提が瓦解した。そして、気候危機、AI 革命、パンデミック等に対して無力感を感じている。

かくして、いまや崩れようとしている世界秩序の地平線の向こうに何が見えてくるのか。そんな問いに向き合っているときに、米国でも欧州でも中国でもない、日本発の「ジャポニスム 3」が重要なヒントを与えてくると思っている。

かつて、かの哲人ジャン・ポール・サルトル (Jean-Paul Charles Aymard Sartre) は主著『実存主義とは何か』の中で、「engagement (参加・拘束の意味)」を提唱し、人間は積極的に《状況》へと自らを《投企》していくべきだと訴えた。社会へ積極的に参加し、自由を自ら拘束していくことが、

自由を最も生かす方法だと主張した<sup>8</sup>。そして、日本の思考・文化の貢献にも期待を寄せていた。まさに、サルトルの示唆の通り、日本は、いまこそ、積極的に《状況》へと自らを《投企》して主体的に engagement していくべき時代に立っていると行ってよいであろう。こうしたミゼラブルないまの時代だからこそ、対立や分断や争いを避け、融和を貴び、調和を大切にする日本には、「希望」の形を提示する大事な責務があるとも思う。

古来、保全を重んじ、人々と自然の恵みに感謝し、礼儀の心を保持し、対立や分断や争いを避け、融和を貴び、調和を大切にしてきた日本固有の文化を、いまこそ、誇りをもって、世界秩序の地平線の向こうに見えてくる新しい風景の「原画」のための未来志向的なモデルの形にして、主体的に、世界に向けて提案し発信する責務が日本にはあると思う。それが、アジア的な「分散・小規模・ゆとり・ゆっくり」を大切にする持続可能な経済社会システムを担保するであろう。

新しい風景の「原画」は、そして「希望」の形を提示する未来志向的なモデルは、世界秩序の地平線の向こうをどんなに探しても何もない。それは、自ら作るものだからである。

日本人は、そのヒントをもっている。もっと自信をもって好いと思う。

ここに、サルトルの最期の言葉がある。

「世界は醜く、不正で、希望がないように見える。といったことが、こうした世界の中で死のうとしている老人の静かな絶望さ。だがまさしく、私はこれに抵抗し、自分ではわかっているのだが、希望の中で死んでいく。ただ、この希望、これをつくり出さなければならない」  
(対話「今、希望とは」より)

「希望というのは、自分で定める目的を、実現可能なものとしてとらえる仕方だ」と喝破したこのサルトルの言葉をいまほど重要な示唆としてしっかり活かすべき時代はないのではないか。

(end of documents)

---

<sup>8</sup> フランスの哲学者ジャン＝ポール・サルトル (Jean-Paul Charles Aymard Sartre) は、日本固有の文化に期待していた。その証左がある。いまから半世紀以上も大昔 1966 年の 9 月のことである。サルトルが、シモーヌ・ド・ボーヴォワール (Simone de Beauvoir) と 2 人で訪日し、慶應義塾大学三田キャンパス西校舎 518 番階段教室で、特別講演会が開かれた。サルトルは 1973 年にもともと斜視であった右目を失明。その後、徐々に肉体的な衰えを見せ、1980 年に没する。来日、そして慶應での講演は、失明する 7 年前のことであった。訪日の目的を記者会見で訊ねられ、西洋的な哲学にはない日本的思考・文化の魅力と期待を吐露し、若い頃に教員として日本に来ることを願ったのだが採用されなかったこと、ようやく青年時代の夢がかなったことを打ち明けている。階段教室には 900 名ほどが収容できるのだが、立錫の余地もなく、他にも 8 教室を使い、テレビによる同時中継を行い、のべ 6,000 名が聴講したらしい。慶應でも歴史的な大事件であったに違いない。サルトルの講演は「知識人の位置」と題されたものであった。知識人は学者、技術者、法律家などの知的技術者ではあるが、知的技術者全てが知識人というわけではない。真の知識人は体制に奉仕するものではなく、体制からは独立した者でなければならないとし、ブルジョワ・ヒューマニズムの批判、ベトナム戦争批判、先進国の繁栄の裏で 20 億の飢えた人々がいることなどを批判した。この講演は現在、人文書院サルトル全集『シチュアション 8』に収録され、読むことができる。(出所) ジャン・ポール・サルトル (1974) 『シチュアション 8』(人文書院) [https://www.jimbunshoin.co.jp/book/b10085144.html?srsltid=AfmBOop7jNTjiVJ6HBCuXeXHCWowP158dnb-E\\_PzwiPX18c2ylFThlcu](https://www.jimbunshoin.co.jp/book/b10085144.html?srsltid=AfmBOop7jNTjiVJ6HBCuXeXHCWowP158dnb-E_PzwiPX18c2ylFThlcu)